

東京学芸大学

教員養成開発連携センター通信

No.14 Feb. 2017

TOPICS

- 新しい時代の教員養成の展開に向けて
- 各部門・プロジェクトの成果物とその活用方法について

新しい時代の教員養成の展開に向けて

平成29年がすでにスタートしておりますが、本年も何卒よろしくお願ひ申し上げます。

HATOプロジェクトは、6年間にわたって取り組まれ、総額では25億円前後の経費が注ぎ込まれた、教員養成系の大学としては前例を見ない大きなプロジェクトです。求められているものは、これからの教員養成を先導し、また求められる教員養成を質、量ともに実質化する具体的な姿を、研究にもとづき4大学を改革する形で見せることです。その姿が他の教員養成系大学、学部にも活用され、HATO4大学が教員養成の拠点として、日本全体の教員養成や研修に関する質保証、高度化の支援システムを構築する、という大きな責務が課せられています。

この意味で、科研費や他の研究補助経費とは性質を違えており、いわば大学の「教育」の側面を、実質的に改革できてこそ成果が評価されるということになっています。このような大学の機能を強化するための経費には、社会的に大変厳しい目ともなっています。文科省のみならず、会計検査院からの監査も補助金期間終了後に予定されており、そこでは事務的な処理の適切さはもとより、投入された経費に見合う成果が実際にあがっているのかが問われ、場合によっては、経費の返還を求められる場合もあります。

のっけから厳しいお話で本当に恐縮してしましますが、いよいよ最終コーナーを回り出した本プロジェクトの「出口」が持たなければならないイメージ、あるいは本プロジェクトの与件として、参加メンバーはもとより、大学全体で確認したくあえて強調してみました。どうぞお許しください。

しかしながら一方で、ここまでのプロジェクトの成果はしっかりと積み上がってきており、それをいかにHATO4大学の実際のナリキュラムや大学の仕組みに活用していくのかが具体的な姿となって見えてくれば、求められる「出口」に至ることができるというような状況にあるのもまた事実です。そのことが、自然とHATO4大学の外にある国公私立を問わない教員養成系大学、学部にも広がりを見せることにもつながると思われもします。

この意味で、大学全体の課題として、HATOの成果から日常的な大学の教学改善をどのように具体的な姿として図るのか、この点に力を集約させてぜひあと1年少しの補助金期間をまとめていければと思っております。何卒よろしくお願ひ申し上げます。

(センター長 松田 恵示)

IR部門



HATO4大学で取り組んできたIR活動は、主に教学関係のデータを収集・分析し、それぞれの大学での教学改善につなげていくことを企図しています。これまで、大規模な総合大学を中心に行われる傾向のあった大学IRですが、教員養成系にフォーカスしたありようを検討し、データ収集と分析の体制を整えてきました。4大学で共通に実施している新入生学習調査や大学生学習調査(いわゆる卒業生調査)、さらには今春の卒業生から実施する卒業時調査などを通じて、学生の教職志望の度合いや、学習の状況などについて時系列的に調査分析する体制を整えてきています。これら共通のデータと、各大学の学内でのデータ(入試・履修・キャリア等)を付き合わせることで、今後は継続的にエビデンス・ベースの改善が図っていただけることとなります。

しかしながら、このIR活動は、単にHATO4大学だけが教学改善の体制を整えればよい、というものではありません。HATO4大学の教学改善を行うことはもちろんですが、それをさらに展開し、他の大学で行われている教員養成教育の改善をリードしていくこと、つまりは教員養成全体の改善につなげていくことが、今後の活動の重要なポイントとなります。ご存じのとおり、日本の教員養成教育は、「開放制」原則の基、(1)HATO4大学のような教員養成系単科大学(計11大学)のほか、(2)総合大学の中に設けられた、教員養成を主目的とする学部(教員養成系学部。(1)タイプのほか、国立33・私立4大学)、さらには(3)総合大学や単科大学の様々な学部で教職課程を併設するところ(500大学以上)でひとしく提供されており、量的には(3)が多数を占めています。言い換えれば、(3)のタイプにまでHATOのIR活動を波及させない限り、教員養成の改善という点では完遂しないこととなります。

このような認識の基、今年度のIR部門では、まずHATO4大学以外の(1)タイプの大学に協力を呼びかけ、また(2)タイプの教員養成系学部で、HATO4大学で実施してきた大学生学習調査を試行実施していただくなど、比較的近いところから展開を図ってきました。(2)のタイプの教員養成系学部は、組織としてはHATO4大学の教員養成課程(本学で言えば学校教育系)に類似していますが、総合大学の中の一学部であることから運営のあり方は当

然異なりますし、カリキュラムの設定や履修指導の体制も他学部も含めて全学的に行われるなど、改善の手法も異なっており、そうしたことが教職プログラムを履修する学生の意識に投影されることも想定できます。

次年度は、さらに(3)のタイプの大学に広げ、「教員養成IRコンソーシアム(仮称)」の準備を本格化させます。ご存じの通り(3)のタイプの大学は多様ですが、教職プログラムを履修するか否かが学生の任意に委ねられている点で(1)(2)と異なります。こうしたタイプの大学をもうまくカバーできるように、汎用性ある体制づくりが次年度の大きな課題です。

当然、そこには様々な思惑が交錯することが想定されます。(1)(2)の連合体である日本教育大学協会(教大協)と、(3)の多くを組織する全国私立大学教職課程研究連絡協議会(全私教協)は、組織原理の上ではよく似た団体ですが、これまでの活動のポリシーは大きく異なります。「開放制」原則下のライバルが、教員養成全体の改善という目標を共有して具体的な活動を共にできるか否か、それは、大げさに言えば「大学における教員養成」を担う大学人としての試金石かも知れません。

(3)のタイプの大学で教職プログラムの履修が学生の任意に委ねられるということは、言い換えれば教職意識の高い学生だけが履修することになります。IR活動の一環として意識調査を共同に実施すれば、(3)タイプの大学の学生は(1)(2)よりも高い意識を持つことがデータで明らかになることが見込まれます。こうした教員養成系ならではのビハインドを、本学をはじめとする教員養成系大学・学部がきちんと受け止められるか、が問われているとも言えます。

(IR部門長 岩田 康之)

研修・交流支援部門

研修・交流支援部門は大学の教職員及び附属教員の研修を通じて、教員養成の高度化をはかり、さらに教

員養成系大学・学部の相互支援ネットワークの構築を目指しています。

HATO
本部門は本誌第12号において、プロジェクトの成果物のイメージについてはすでにお伝えしていますが、ここに改めてまとめますと、「教員養成ならではの教職員PD(プロフェッショナルディベロップメント)講座」のパッケージ提供を計画しています。具体的には、ご登録いただいた方に①テキスト(又はスライド)、②講座映像へのアクセスパスワード(又はDVD)、③マニュアル(仕様書)、④研修の評価方法といった一式を提供するものです。とくに本研修プログラムが特色を有する点は、「教員養成に携わる教職員の専門性開発に向けた力量の構造化」(8つの力下位各4項目計32項目、8つの力については本誌第11号参照)を示していること、そして、その力量を伸ばす講座としてPD8講座が位置づけられていることです(8講座のタイトルは第12号参照)。

この成果物の活用方法には、2つの方法が考えられ、その一つは補助金終了後も継続的に対面式の講座を実施していくことです。もう一つは上述したHATOのウェブサイト等にPD講座の映像をあげて、希望者に受講していただく仕組みです。ただし、視聴のみでは効果が十分に発揮されないため、効果測定の方法や修了証・認証等の仕掛けについても部門では開発を進めており、次号以降でお伝えできればと考えています。

第1の方法に関連して、12月2日(金)に私たちは初めてHATO構成4大学以外の教職課程を備える国公立大学を主たる対象にPD第1講を開催しました(学内では1月20日に実施済)。目下、教育職員免許法の改正が注視されるところでありますが、「教免法改正の背景と次世代教員養成」を総合テーマに、八王子の大学セミナーハウスを会場にして、3名の講師に依頼しました。報告は千々布敏弥(国立教育政策研究所総括研究官)「教育職員免許法改正、次期学習指導要領改訂の背景」、武田邦宏(東京学芸大学学務課係長)「大学職員教養としての教員養成カリキュラム」、三石初雄(教員養成開発連携センター特命教授)「大学における教員養成」であり、

いずれも持ち味が発揮された充実した講演でしたが、期せず三者の講座が融合して、熱気あふれる会となりました。また会場につめかけた67名の参加者の中心は関東圏私立大学の教職課程担当教職員でありましたが、北は岩手、南は沖縄まで全国からお越しいただきました。情報交換会における受講者との交流では「このように国公立の教職課程担当者が一同に会する機会は珍しい」等との声が聞かれ、今後の本事業の展開の可能性を示す機会となりました。

ところで、本部門では本年度後半から、学内の授業を大学教職員の研修として公開する新たな試みをPDのもう一つの柱として進めていますが、こちらも次号以降でご紹介できればと思います。

(専任教員 下田 誠)



▲PD第1講(大学セミナーハウス)での千々布総括研究官の講座の様子

先導的実践プログラム部門



◆教育支援人材養成プロジェクト

教育支援人材養成プロジェクトでは、今年度に入ってから、昨年までの成果を踏まえて、とりわけ「チーム学校」時代の新しい教員、教育支援職養成のための大学のあり方について、コンセプトワークを中心に検討しています。

HATO4大学は、学校教員を目指す課程と、教員免許の取得を前提としない教員支援・協働教育、地域活動を支える職を目指す課程ないし学科を、教員養成大学、学部としては特徴的に有することで共通しています。そのことを踏まえて、学芸大が先行した「教育支援課程」所属の先生方とも連携・協働しつつ、また、愛知教育大学、大阪教育大学で4月から新たに開設される、新しい課程・学科の先生方や、北海道教育大学の地域人材養成関係の先生方ともども連携・協働し、次世代の学校教育を支える人材養成の拠点を形成することを目指してプロジェクトの成果の活用を図ることを現在検討しているという状況です。

今後、4大学における単位互換制度を活用し、「教育支援」という新しい領域での教育内容の開発を継続的に進めるとともに、4大学でモデル評価を行い情報交換しつつ、カリキュラムの全体のあり方やその実際的な展開のさせ方、またそうした教育活動を支える研究体制の整備ということにむけて、検討と整備を進めていければと考えています。

今後、より積極的に学内や連携大学内に対して、ご協力やフォーラム、シンポジウムなどのお呼びかけも行いつつ、新しい教育学部への提案が、「教育支援」や「チーム・アプローチ」といった観点から行うことを進めていきたいと思えます。あと、1年ちょっと、どうぞよろしくお願い申し上げます。

最後に、プロジェクトの一つの成果として、「教育支援とチームアプローチ」(書肆クラルテ、2016)という書籍が秋に刊行されております。学内の先生方にもぜひご一読頂けますとともに、ご意見やご質問もまたただけましたら幸いです。何卒よろしくお願い申し上げます。(責任者 松田 恵示)

◆教育環境支援プロジェクト

Off School Park@東綾瀬公園

平成28年10月29日(土)より11月20日(日)と都立東綾瀬公園にて、オフスクールパークを開催しました。本HATO教育環境支援プロジェクトから地域人材による支援への移行した活動が具体化したものです。主催は、公園の指定管理者であるアメニス東部地区グループ、共催に2つの組織が名を連ねました。ひとつは、地元の大学である帝京科学大学。(地域連携室とこども学部の江田慧子先生が中心となっています。)もうひとつは、足立区と本学の連携活動を牽引する東京学芸大学パッケージ型支援プロジェクトCCSS。オフスクールパークでは、課題を乗り越えることによる「学び」を体験するプログラムを行いました。(今回は①オリジナル昆虫バッジをつくろう! ②パーク書道 ③むかしあそび体験④まちあるき ⑤パークHAIK ⑥なぞとき公園探検 ⑦公園ボウサイ教室 ⑧オリジナル昆虫アルバムをつくろう!)。主催、共催の三者の知見をいかしたものが開催された。本教育環境支援プロジェクトは「まちあるき」11月5日、12日を担当)



▲求心力のある形が、共有ステーションという場をつくっている。

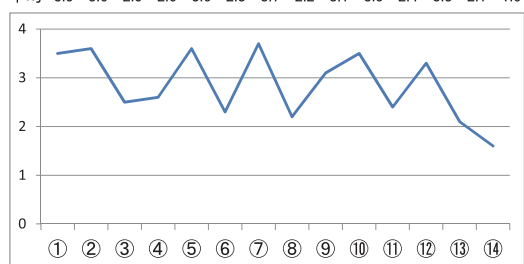
この活動の成果は、日常の公園に存在させた目立つ形の共有ステーションの求心力を実証したことです。同じようなトレーラーが商業施設のシンボリックに利用されている事例を参考に、共有ステーションとして当該トレーラーを選定しました。今回も公園スタッフからは「出すとやっぱり人が集まるね」「目立つから、人が寄ってくる」など、公園に来た人からは「これは何ですか」「入っても良いですか」との声があったように、このトレーラーの求心力の高さが読み取れました。色はアルミの素地色である銀色、形状は、丸みのある空間を内包した形です。目立つ形の非日常的な空間は、日常の公園を非日常化する空間具として有効なものとなっています。

(参考データ:トレーラーは、1963年製 エアストリーム)

(責任者 鉄矢 悦朗)

◆附属学校間連携プロジェクト

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	
平均	3.5	3.6	2.5	2.6	3.6	2.3	3.7	2.2	3.1	3.5	2.4	3.3	2.1	1.6



附属学校間連携プロジェクトでは、教育実習の指導教員のためのFDコンテンツを開発しています。本年度は、北海道教育委員会、東京都教育委員会、愛知県教育委員会、大阪府教育委員会、鹿児島県教育委員会の指導主事15名の方から外部評価を受けました。HATO4大学の代表的コンテンツ計4点を対象としました。評価は「1:該当しない 2:少し該当する 3:おおむね該当する 4:とても該当する」の4件法で行いました。図は、東京学芸大学の代表的コンテンツ「子どもが

◀コンテンツ「子どもが“問題”をつくる授業—理科編一」の平均評価点

もが“問題”をつくる授業―理科編―」の評価結果です。太線は4名の評価の平均得点を表します。3つの項目(5 [コンテンツは、「実習生が、教科指導に関する専門的知識を持ち、それを説明できるようにする」技能の形成に効果的である]、7 [コンテンツは、「実習生指導教員が、実習生に対する指導の方法を理解・習得する」上で効果的である]、10 [コンテンツは、「実習生が、指導を振り返り、改善・向上できるようにする技能の形成に効果的である」])で、「該当する」という評価を受けました。評価項目は、中田ら(2014)の質問項目に基づくものです。この結果から、FDコンテンツが効果的であることが一部、評価されました。今後、他のコンテンツの特性も含めて検討し、外部評価としてまとめていきます。

中田正弘、伏木久始、鞍馬裕美、坂田哲人(2014)教育実習生及び初任者・若手教員の指導を担当する教員に関する現状と課題。信州大学教育学部研究論集 7:31-46

(副責任者 小池 敏英)

◆放射線教育プロジェクト



▲京都医療科学大学教授 大野和子氏の基調講演

放射線教育プロジェクトでは、11月13日(日)東京都千代田区学術総合センター 一橋大学一橋講堂にて「HATO放射線教育プロジェクト シンポジウム 一理科教員に求められる放射線教育―」を開催しました。

シンポジウムでは、HATO放射線教育プロジェクト責任者・学芸大学教授 鎌田正裕による開会挨拶・趣旨説明の後、基調講演に京都医療科学大学教授 大野和子氏をお招きし、「より良く生きる力を身につけるための放射線教育」と題されたご講演を頂きました。その後、「教員養成系学部・学科等における放射線教育の普及に向けての取り組み」をテーマとしたパネルディスカッションを実施しました。パネルディスカッションでは、中村秀夫氏(北海道教育大学)、児玉康一氏(愛知教育大学)、岡村俊紀

氏(株新興出版社啓林館)、伊佐公男氏(福井大学名誉教授)による、各大学や教科書会社での放射線教育の実践報告やその実状が報告されました。その後の総合討論では、指定討論者である宮内卓也氏(東京学芸大学)、鶴澤武俊氏(大阪教育大学)のコメントや質疑応答と共に、平田昭雄氏(東京学芸大学)の司会進行で展開され、理科教員の養成段階での放射線教育や、義務教育段階で理科教員に望まれる放射線教育の内容についての議論が行われました。閉会には、東京学芸大学 教員養成開発連携機構 先導的実践プログラム部門長の岸学氏にお言葉を頂き、盛会のうちに閉会しました。シンポジウムでは、学校関係者や学生、科学館関係者等、60名を越える参加者が集い、盛況となりました。

(責任者 鎌田 正裕)

特別プロジェクト IB教育プロジェクト

今年度IB教育プロジェクトでは、昨年度の成果物「DP生徒用ガイド」を広く普及させることに努めました。その成果は、多くの教育機関にIB教育を知っていただいたことに加え、現在IB教育の導入やIB教員養成を考えている機関に、重要な参考資料になると評価していただきました。今年度は更に、ユニットプランに特化した資料作成に取り組んでいます。これは、IB授業の実践事例集となるもので、一層の活用が見込まれると思われます。また、今年2月には、これまでに行われなかった、外国人教諭による、テレビ会議システムを活用した情報交換会を実施しました。HATOの4大学をそれぞれ会場とし、テレビ会議で外国人教諭の意見交換を行うものです。普段教育現場で勤務する外国人教諭のコミュニケーションの場が少ない中で、それぞれの環境について情報交換を行い、より良い授業とは何かを研修できる場とする計画です。今回、この試みが成功すれば、今後このような形でのシンポジウムも可能と考えています。

また、昨年12月には、IB教育実践校の学芸大学附属国際中等教育学校と理化学研究所が教育に関する協定を結びました。これにより理化学研究所は海外からの優秀な人材確保において、その家族の教育に関し、IB教育を中心とした教育情報提供ができると期待されています。

(副責任者 赤羽 寿夫)



編集・発行 東京学芸大学教員養成開発連携センター

〒184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1 tel : 042-329-7901 fax : 042-329-7903

<http://hato-project.jp/tgu/index.html>